

農業振興（農政企画課）

1. 農業振興計画

(1) 農業振興地域整備計画

鳥取農業振興地域整備計画について、農用地利用計画の変更等に必要な措置を講じた。

① 令和4年度分農用地利用計画の変更

・ 申出による計画変更

用途区分変更 9件 1,541㎡

② 農用地利用計画の状況（令和4年度末現在）

（単位：ha）

現況地目	田	畑	樹園地	採草放牧地	混牧林地	農業用施設用地	山林・原野	その他	計
面積	4447.0	494.0	139.8	446.0	0	9.5	0	0	5536.3

(2) 農業経営基盤強化促進基本構想

本市では「基本構想」を平成7年1月に策定し、以降、関連通知等に基づき見直しを行っている。

最近の変更の主な内容	告示年月日
・ 国府、鹿野、青谷の農業公社の合併に伴い、新公社を農地保有合理化法人に指定。	平成20年12月5日
・ 農地利用集積円滑化事業の創設に伴い、同事業を行う者に関する事項等を規定 ・ 利用権設定を受ける者の備えるべき要件を変更 等	平成22年6月4日
・ 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標を設定	平成26年10月1日
・ 農業経営モデル類型の見直し、担い手への農地集積の目標数値の変更、農地利用集積円滑化事業の廃止（農地中間管理事業との統合）による修正。	令和3年3月31日

農林水産

(3) 地域指定等

① 農業振興地域の指定

農業振興地域面積 47,241ha 地域指定 平成22年12月24日

② 野菜産地の指定

特定野菜：らっきょう（福部）

指定野菜：秋冬ねぎ（鳥取いなば）

③ 特定農山村地域の指定

神戸、明治、東郷（鳥取）、国府全域、河原全域、用瀬全域、佐治全域、鹿野全域、青谷全域

2. 担い手の育成・確保

(1) 認定農業者の育成

① 農業経営改善計画の認定状況

（単位：経営体）

年度	前年度末の認定農業者	新規に認定を受けた認定農業者	当該年度に農業経営改善計画の終期を迎えた認定農業者	左欄の内、再認定を受けた認定農業者	当該年度末の認定農業者
4年度	114	6	28	28	120
3年度	117	11	35	17	114

2年度	114	6(7)※	27	18	117
元年度	122	5(6)※	19	5	114
30年度	118	4	25	19	122

※()の数値は、新たに認定農業者取り消し後、認定を受けた者を含むもの

② 農地流動化推進事業

認定農業者の経営規模の拡大を促進するため4年11か月以上の賃借を伴う利用権の設定をした場合に10,000円/10aを助成(28年度以前は8,000円/10a)

年度	助成額	助成対象農地面積
4年度	3,612千円	3,613.3a
3年度	3,214千円	3,214.9a
2年度	3,945千円	3,946.7a
元年度	2,592千円	2,592.7a
30年度	4,381千円	4,381.6a

③ 認定農業者組織支援事業

認定農業者組織が行う会議、研修会等の活動に対して助成
各地域の認定農業者組織への補助金額

年度	助成額	備考
4年度	156千円	1団体に交付
3年度	59千円	2団体に交付
2年度	18千円	〃
元年度	194千円	〃
30年度	194千円	〃

(2) 担い手・後継者等に対する支援

① 新規就農者支援

・就農条件整備事業(農業機械・施設に対する助成)

年度	助成額
4年度	5,017,130円(3人)
3年度	0円(0人)
2年度	5,378,790円(6人)
元年度	5,623,746円(4人)
30年度	10,544,086円(7人)

・農地賃借料助成事業

年度	助成額
4年度	594,061円(6人)
3年度	620,228円(10人)
2年度	928,605円(11人)
元年度	861,816円(13人)
30年度	1,517,109円(18人)

・農業次世代人材投資資金

年度	交付額
4年度	7,114,190円(7人)
3年度	11,441,016円(8人)
2年度	17,966,830円(13人)
元年度	20,207,955円(19人)
30年度	25,875,000円(19人)

・親元就農促進支援事業

年度	交付額
4年度	1,700,000円(3人)
3年度	4,100,000円(5人)
2年度	5,900,000円(6人)
元年度	3,100,000円(3人)
30年度	300,000円(1人)

・経営開始資金

年 度	交付額
4 年 度	3,000,000円（2人）

② みんなでやらいや農業支援事業（がんばる農家プラン事業）

元気で意欲のある農業者や営農集団等が行う、創意工夫を生かした取組に対し、農業者等の作成したプラン（営農計画等）に基づいた効果的な支援を行った。

補助率：1/2

事業費 89,988千円 総補助金額 26,080千円

地 域	プ ラ ン 名	内 容	事業費(千円)	市費補助(千円)
鳥取	地域の人々・従業員が幸せに生活できるプラン	白ネギ収穫機、管理機、作業場	18,545	8,430
鳥取	地域の農地を守り、農業を通して地域貢献するプラン	農舎	52,933	10,500
鳥取	千代西地区で水田拡大を図る、がんばる農家プラン	田植機	5,830	2,650
国府	農地を守り、水田規模拡大、自社ブランド米確立プラン	乾燥棟	12,680	4,500

③ もうかる6次化・農商工連携支援事業

元気で意欲のある農業者や農業法人等が、主体的に取り組む6次産業化の取組に対し、農業者等の作成したプラン（営農計画等）に基づいた効果的な支援を行った。

補助率：1/2

地域	プラン名	内容	事業費(千円)	市費補助(千円)
鳥取、国府	鳥取発 新たな6次産業化の推進～鳥取自慢のワインづくりを通じた人づくり夢づくりプラン第2章～、地域の人々・従業員が幸せに生活できるプラン	冷蔵冷凍設備（加工用ワイン）、加工場、農産物保管庫（さつまいも）	21,692	9,802

④ スマート農業社会実装加速化総合支援事業

農作業の負担軽減や経営の効率化を図ることを目的とした農業機械・設備や管理システム等の導入に対して支援を行った。

補助率：1/2

事業実施主体	事業活用者数	事業内容	事業費(千円)	市費補助(千円)
認定農業者	9経営体	防除用ドローン、自動操舵トラクター、自動草刈機 等	47,164	22,181

⑤ 就農定住促進対策事業

就農意欲の高い若者ととっとりふるさと就農舎に受け入れ、新規就農定住を目指すための研修に取り組んだ。

・新規就農者研修及び研修圃場等管理業務委託料 5,451千円

とっとりふるさと就農舎の研修生の受入数

年 度	1年目	2年目
4年 度	1人	1人
3年 度	1人	0人
2年 度	0人	0人
元 年 度	0人	0人
30年 度	0人	0人

とっとりふるさと就農舎の概要（平成19年度整備）

整備施設名	主な施設	事業主体 (管理運営主体)	整備費の内訳（単位：千円）				
			計	国	県	市	その他
鳥取市新規 就農者技術 習得支援施 設	鉄骨造2階建432㎡ (研修室、事務室、研修生個 室、食堂、浴室、農機具庫他) 農業機械（トラクター、田 植機、コンバイン、乾燥機他)	鳥取市	48,690	—	23,690	1,310	23,690

(3) 集落営農の組織化・法人化

集落協業型の農事組合法人の設立状況

年 度	名 称	集 落 名	特定農業法人	認定農業者
30年 度	農事組合法人 やまね	青谷町山根	×	○
29年 度	農事組合法人 河内こわらび	河内	×	○
28年 度	農事組合法人 ふしの	伏野	×	○
27年 度	農事組合法人 まごころ農場ひろせ	国府町広西	×	○
23年 度	農事組合法人 ファームなかいいち	河原町中井	×	○
	農事組合法人 土居生産組合	気高町土居	×	○
20年 度	農事組合法人 日光農産	気高町日光	×	○
	農事組合法人 小別所生産組合	鹿野町小別所	×	○
19年 度	農事組合法人 らくあい農場高路	高路	×	○
	農事組合法人 ファームかみだん	上段	×	○
	農事組合法人 たにひとつぎ	河原町谷一木	×	○
	農事組合法人 因幡白兔	御熊、内海中、白兔	×	○
18年 度	農事組合法人 向国安生産組合	向国安	×	○
	農事組合法人 朝月農業生産組合	朝月	×	○
17年 度	農事組合法人 北村生産組合	北村	×	○
14年 度	農事組合法人 ラブグリーン細見	口細見	×	○
11年 度	農事組合法人 良田生産組合	良田	×	○
昭 和 51年 度	農事組合法人 邑美水稻生産組合	杉崎、生山、桂木、 船木、広岡、海蔵寺、 紙子谷、香取、祢宜 谷	×	×

(4) 農地集積促進

① 人・農地プランの取り組み状況

年 度	地 域	中心となる経営体の数			集落数
		認定新規就農者(人)	認定農業者(人)	その他(人)	
4 年 度	1	0	5	12	4
3 年 度	4	1	15	24	11
2 年 度	2	1	4	4	6
元 年 度	1	2	2	1	4

② 農地中間管理事業に係る農地の利用権設定状況

出し手農家と担い手とのマッチングを図り農地集積を行った。

年 度	筆 数	面 積 (ha)	借り手農家数
4 年 度	848	153.3	88
3 年 度	522	97.9	128
2 年 度	911	139.0	171
元 年 度	763	129.2	141

3. 農作物の生産振興

(1) 稲 作

令和4年度の水稲の作付面積は、2,998haであった。作柄は、穂数は平年並み、1穂当たりもみ数は、7月の日照時間が少なかったものの8月以降は天候に恵まれたことから、平年並みとなり、この結果、全もみ数は平年並みとなった。登熟は高温による未熟粒等の被害が見られるものの、梅雨明け以降高温・多照で推移したことから平年並みとなり、作況指数は98の「やや不良」となった。

品種構成は、「コシヒカリ」が約28.8%、「ひとめぼれ」が約28.1%と約6割を占めている。

また、令和元年度より、鳥取県のオリジナル品種である「星空舞」の生産拡大にも取り組まれ、令和4年度の作付面積は446haとなり、昨年度作付面積から49ha増加した。

水稲生産量の推移

年 次	水稲作付け面積 ha	10a当たり 収 量 kg	収 穫 量 トン	作況指数
令和4	2,998	514	15,410	100
3	3,070	507	15,600	98
2	3,148	513	15,900	100
元	3,160	512	16,200	99
平成30	3,151	494	15,700	95

(資料：農林水産省作物統計調査)

① 経営所得安定対策

稲作を基幹作物とする本市の農業にとって、米の需給均衡の確保による価格の安定を図ることは農業経営の安定化に重要であることから、農協と協力してその対策にあたった。

令和4年度生産調整実績表

(単位：ha)

大豆	麦	飼料作物	白ネギ	そば	調整水田	自己保全 管 理 (3年未満)	その他	生産調整 合 計
92.7	3.6	429.8	32.2	53.8	14.63	387.63	1,520.5	2,534.86

② わくわく鳥取農業体験促進事業

実施小学校：23校、農地面積：137.52a、事業費：675千円

(2) 畑作

らっきょう出荷量の推移

年 次	作付け面積 (ha)	出 荷 量 (トン)
平成30	115.0	1,401
令和元	114.0	1,631
2	112.0	1,700
3	112.0	1,403
4	114.0	1,161

二十世紀梨出荷量の推移 (ゴールド、おさ、おさゴールド、早生二十世紀含む)

年 次	作付け面積 (ha)	出 荷 量 (トン)
平成30	53.1	751
令和元	37.9	684
2	35.3	504
3	33.1	524
4	34.3	579

(資料：鳥取いなば農業協同組合資料)

果樹、野菜、林産物は多岐にわたって栽培され、特にらっきょう、二十世紀梨は全国的にも有名で、本市の中核となる重要品目である。果樹については栽培振興を図るための新品種の導入支援や条件整備、経営安定を図るための利子助成及び共済掛金助成を行った。

野菜については、特産品の振興を図るため、作付けに関する条件整備や機器整備・パイプハウス導入に対する支援や出荷助成を行った。

① 鳥取市果樹等安定生産支援事業

捨てづくりを防止して、高品質大豆の生産を図るため大豆共済掛け金を支援するとともに、平成20年度から、果樹生産者の経営安定を図るため、果樹共済の掛金助成を実施した。

また、幅広い農産物の経営安定を図るため、平成30年度に国主導で新たに発足した農業経営収入保険における加入者事務費負担金に対する助成を行った。

○大豆共済加入者数 29人 共済加入面積 22.60ha

○果樹共済加入者数 144人 共済加入面積 25.65ha

○収入保険加入者数 293人

② 鳥取梨生産振興事業

新甘泉等新品種および県の振興品種の新改植費用および機械・施設等の導入に係る経費に対し、支援を行った。

事業実施主体	受益戸数/受益面積	事業内容	事業費	市費補助
認定農業者ほか	7戸/ 316.33a	梨の新改植、育成、果樹棚、灌水整備、防蛾灯、防除機械	21,816千円	12,433千円

③ 鳥取柿ぶどう等生産振興事業

県の振興品種の新改植費用および育成果樹棚の導入に係る経費に対し、支援を行った。

事業実施主体	受益戸数/受益面積	事業内容	事業費	市費補助
認定農業者ほか	3戸/ 119.94a	ぶどうの新植、育成、ハウス整備、果樹棚、灌水整備	4,303千円	2,290千円

④ 園芸産地活力増進事業

中山間地の活性化と農地の保全を図るため、地域の特徴を生かした特産品の開発等を行う農家等に対し、機器購入等に要する経費の支援を行った。

事業実施主体	事業内容	事業費	市費補助
農業法人ほか	新たな作物導入に係る機械等	2,483千円	1,181千円

⑤ 戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業

鳥取県のオリジナル品種であるイチゴ「とっておき」の産地化を推進するため、栽培施設や育苗施設等を整備する農家等に対して支援を行った。

事業実施主体	事業内容	事業費	市費補助
農業者	栽培施設や育苗施設等の整備	2,147千円	1,074千円

⑥ 農産物生産振興対策等総合支援事業

○地域特産品振興対策事業

生産拡大しているブロッコリー、アスパラガス、生姜の出荷に対する支援を行った。

ブロッコリー 出荷量 6.2t 市補助金 235,894円

アスパラガス 出荷量 22.9t 市補助金 1,741,100円

生姜 出荷量 4.8t 市補助金 23,006円

○野菜生産拡大支援事業

アスパラガスの生産拡大に要した経費（肥料及び資材導入）に対し支援を行った。

1件 市補助金 31,775円

⑦ 園芸施設等復旧対策・営農継続支援事業

令和4年3月25日からの強風により被害を受けた施設園芸ハウス等の復旧費用の一部を支援した。

補助率：1/2（市：県1/3・市1/6）

事業実施主体	事業内容	事業費	市費補助
農業法人ほか	栽培施設の整備	18,120千円	4,610千円

⑧ 肥料価格高騰対策事業

海外原料に依存している化学肥料低減や堆肥等の国内資源の活用を進めるための取組を行う農業者に対し、肥料コスト上昇分の一部を支援した。

補助率：肥料コスト上昇分の1割

(3) 畜産

畜産振興については、放牧支援を行うとともに、増頭、施設整備支援を行った。

鳥取市家畜飼養状況（R4.2.1時点）（単位 戸数：戸 頭数：頭 羽数：羽）

酪農		肉用牛		豚		養鶏	
戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	羽数
9	1,990	25	2,692	1	881	3	117,642

①畜産振興対策事業

○肉用牛・乳用牛放牧奨励事業

公共牧場へ放牧する際の放牧料の一部を助成した。

補助率：市1/10 頭数 128頭 市補助金 1,432千円

○肥育素牛安定導入対策事業

肥育素牛の導入経費の利息を助成した。

補助率：市1/6 頭数 290頭 市補助金 1,364千円

○肉用牛肥育経営体質強化事業

配合飼料購入経費の一部を助成した。

補助率：市1/20 市補助金 784千円

②和牛振興計画推進事業

○繁殖牛増頭加速化対策事業

本市の和牛産業の振興を図るため、優秀な県種雄牛である「百合白清2」「白鵬85の3」等を活用し、優良な雌牛の保留及び導入経費の一部を支援した。

負担割合（県1/3、市1/6、畜産農家1/3） 保留及び導入頭数 9頭 市補助金 1,633千円

○増頭のための空き牛舎改修支援事業

未利用の牛舎を補改修することで飼育箇所を確保し、飼育頭数の増頭を図った。

1経営体（青谷町） 市補助金：1,500千円

③畜産経営緊急支援事業

本市の畜産事業者の経営の維持安定を図るため、高騰する飼料費等の一部を緊急的に支援した。

10件 市補助金：56,270千円

4. 農地の有効利用

市民農園の設置や農作業受託の推進により耕作放棄地の発生を抑制し、農地の有効活用を進めた。

(1) 市民農園設置事業

○地域：6地区（里仁・布勢・滝山・叶・祢宜谷・吉岡）

○貸出区画：247/347区画

(2) 農業公社、第3セクターによる農地の保全

公社等の名称	活動エリア	農地の保全等の状況
(一財)鳥取市農業公社	国府・青谷地域	延べ作業受託面積水田521a
(有)グリーンもちがせ	用瀬地域	延べ作業受託面積水田1,944a
(株)さじ式拾壱	佐治地域	延べ作業受託面積水田2,510a

※農政企画課所管の公社等

(3) 解除条件付き利用権設定による法人の農業参入

参入年度	名称	作目
4年度	(株)みんなの牧場	飼料作物
	エクルビス(株)	しょうが
	(株)NEXT MOTION	麦
	(株)竹内クレーン工業	水稲
3年度	特定非営利活動法人 太陽	野菜
	Camelプランテージ(同)	野菜
	山愛農園(株)	水稲
	(株)まる幸橋本農園	らっきょう
2年度	(株)ヨロチョー	水稲
	(株)メイワファームHYBRID	いちご
元年度	リバードフィールド(株)	いちご
	(有)らっきょうカンパニー	らっきょう
30年度	(株)あきんど太郎	えごま
	S and P lace(株)	桑
	リバードプロダクション(株)	いちご
	(有)竹本園	苗木

5. 新しいむらづくり運動の展開

自然と人と文化を大切に、都市と農村の共生を目指してトットリ・アフトピア協会を主軸として「組織の育成」「産物の育成」「流通の促進」「情報の提供」「交流の促進」「協働のむらづくり」「実践団体の自立」を図っている。

① むらづくり活性化実践組織育成事業

トットリ・アフトピア協会会員の相互間で認識するための研修会及び視察研修を開催し、新商品の開発やさまざまな組織と連携して更なる今後のむらづくりの活性化の推進を図るとともにHP、マスコミ等を利用し本協会のPRを行うもの（令和4年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため事業実施なし）。

② ふるさとの味祭り事業（とっとりイモコンフェスティバル開催事業）

東部地域全域を対象としたイベント「食のみやこ鳥取いなば農産物フェスタ」において、鳥取市のコーナーとして鳥取藩の伝統料理「イモコン鍋」を軸に地域の特産品や農産物を消費者へ紹介するもの（令和4年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のためイベント中止）。

③ ふるさと村推進事業（ふるさと宅配便実施・・・年3回）

鳥取市にある様々な特産品を全国の会員に宅配便（579便）を発送することにより鳥取市の特産品、農林水産物、加工品のアピールを行なうとともに各種イベント等を通じて特産品を紹介。

6. 農産物加工施設

農産物の加工技術の習得・向上による地域農業の振興と農家所得の向上を目的として設置した農産物加工施設の管理・運営を行った。

施設名	所在地	施設の概要		
		建物面積	主な施設	加工品目
農産物加工センター	鳥取市香取544	119.25㎡	加工室、製粉室、管理人室	もち、こうじ、豆煮・ミンチ、豆腐、ジュース、ジャム、ケチャップ、焼肉のタレ、製粉、穀物膨張、真空包装 他
神戸ふれあいセンター	鳥取市中砂見289	262.11㎡	ホール、研修室、調理加工室	もち、こうじ、豆煮・ミンチ、みそ、ジュース、ジャム、ケチャップ、焼肉のタレ、真空包装、パン・ケーキ 他
国府町転作促進集会研修施設七草の家	鳥取市国府町糸谷12-1	226.68㎡	加工室、原料庫、貯蔵庫、研修室	みそ、こうじ、豆煮、豆腐、油揚げ、もち、製粉、真空包装 他
国府町成器地区農産物加工施設	鳥取市国府町中河原77-3	45.00㎡	加工室	豆腐、厚揚げ、こんにゃく、もち 他
国府町麻生地区農産物加工施設	鳥取市国府町麻生373-1 (文化会館内)	29.50㎡	加工室	豆腐 他
国府町大茅地区農産物加工施設	鳥取市国府町栃本691-1	253.66㎡	加工室、冷温室、貯蔵庫、倉庫、配膳室、管理室、会議室	こうじ、豆煮・ミンチ、味噌、こんにゃく、もち、かきもち 他
用瀬町大村農産物加工施設	鳥取市用瀬町鷹狩3-12	38.50㎡	加工室	みそ、こうじ、豆煮、豆腐、製粉、ボン菓子 他
福部町アイデア館	鳥取市福部町海士326-1	226.80㎡	加工室、研修室、保管庫、倉庫	もち、こうじ、豆煮・ミンチ、赤飯、豆腐、ジュース、ジャム、ケチャップ、焼肉のタレ 他
用瀬町社農産物加工施設	鳥取市用瀬町宮原84-1	106.66㎡	加工室	みそ、こうじ、豆煮、豆腐、製粉、ボン菓子 他
佐治町農産物加工センター	鳥取市佐治町加瀬木2237-1	155.16㎡	加工室、洗濯室、研修室、休憩保育室	みそ、こうじ、豆腐、製粉 他
気高町農産物加工施設	鳥取市気高町下坂本48-4	90.00㎡	加工室、醗酵室、製粉室、貯蔵室	みそ、こうじ、豆腐、漬物、ジュース、もち、製粉 他
かちべ伝承館	鳥取市青谷町鳴滝448	445.15㎡	加工実習室、多目的研修室、研修室、農村文化伝承室、洗濯室、水車小屋	みそ、こうじ、豆腐、ケチャップ、ジャム、ジュース、タレ、製粉 他
東郷農産物加工施設	鳥取市西今在家147-4	71㎡	加工室、倉庫	みそ、おこわ、豆腐、もち 他

※「鳥取市農産物加工等施設の設置及び管理に関する条例」に基づく施設

7. 農 業 金 融

(1) 農業制度資金貸付状況（令和4年度貸付承認状況）

資金の種類	件数	貸付承認額
青年等就農資金	2件	8,830,000円
農業経営改善促進資金	1件	10,000,000円
農業経営基盤強化資金	12件	746,700,000円

(2) 農業金融利子補給状況（令和4年度）

資金の種類	利子補給額	備考
農業経営基盤強化資金利子補給金	46,759円	利子補給率0.75%～3.5%

8. 野生鳥獣被害防止対策事業

イノシシ等による農林業被害を防止するため、銃器・わな等によるイノシシ・シカ・カラス等の捕獲事業、ワイヤーメッシュ・トタン・網・電気柵等によるイノシシ侵入防止柵設置、テグス設置によるカラスによる梨被害対策などの事業に取り組み、農林業の振興を図った。

平成20年度からは、鳥獣被害防止特別措置法に基づく「被害防止計画」を策定し、鳥獣害防止総合対策事業の採択を受けて国庫補助事業に取り組み、被害防止と被害者の負担軽減を図るとともに、外来生物法に基づきヌートリアやアライグマに係る被害についても「防除実施計画」を策定し、現在は市内全域で約500名の捕獲従事者を養成し、駆除の徹底に努めている。

平成25年度には、鳥獣被害対策実施隊を設置し、緊急時の捕獲や被害調査等、市民生活の安心安全を守る活動を行っている。また、鳥獣による農作物被害等の減少を図るには、野生鳥獣の捕獲の強化が不可欠であることから、銃猟者の育成及び確保のため、平成28年に射撃練習や射撃講習を行うことができる射撃場の整備を行い、管理運営を行った。

令和3年度に焼却場に代わる鳥獣処理施設として、有害捕獲した鳥獣処理の労力軽減や不法投棄の防止を図るとともに、環境面にも配慮した鳥取市鳥獣減容化施設を整備し、管理運営を行った。

令和4年度 野生鳥獣被害防止対策事業実績（補助関係）

区分		総額	カラス 一斉駆除	イノシシ 侵入防止	捕獲班員 育成支援	イノシシ 捕獲奨励	シカ 捕獲奨励	ヌートリア・ アライグマ・ カラス・サル 捕獲奨励金
有害鳥獣 駆除業務	金額 (円)	68,812,512	1,045,000	7,250,184	482,528	15,787,000	43,203,000	1,044,800
	数量	—	2回、 209人 20羽	ワイヤーメッシュ： 8,733m 電気柵： 17,393m テグス(カラス用) 5,251m ²	免許取得助成 3名 射撃練習 121名	県補助 捕獲頭数 1,389頭 (猟期外) 国交付金 緊急捕獲事業 1,356頭 (猟期外)	捕獲頭数 1,678頭 (猟期外) 616頭 (猟期) 国交付金 2,644頭 緊急捕獲事業	ヌートリア 251頭 アライグマ 4頭 カラス 253羽 サル 2頭

9. 湖山池汽水湖化に伴う施設等整備事業

湖山池の水質浄化のため、県、市がプロジェクトチームを設置、県市で構成する湖山池会議の方針に基づき、東郷池程度の塩分濃度の汽水湖化とそれに伴う畑作営農への転換の取り組みを行った。

○湖山池周辺農地更新事業

湖山池の水質浄化のための塩分導入開始に伴い、将来的に湖山池周辺での農業・農地を維持していくための取り組みとして、湖山池の水を利用しない飼料作物（牧草）の導入が行われている。農地は、地力の劣化や雑草の混入等による収穫量の減少及び品質の低下を防ぐために5年に1度の周期で更新（除草・耕耘・施肥・播種）を行っている。前回更新（H28～29）から約5年経過し、収量がピークを過ぎ、徐々に低下しつつあること、雑草の混入率が高くなってきていることから、費用を助成し、更新することで牧草収量と品質の向上を図った。

【補助実績】

- ・補助対象地区：湖山瀬地区
- ・補助金額：7,111,500円（市1/2・県1/2）

林 業（林務水産課）

1. 概 況

本市の行政区域における林野面積は、54,717haで市域の71.5%を占めている。近年は、木材価格の低迷から林業経営離れが進み荒廃した森林が増加していることから、助成措置を講じながら民有林の振興対策を図っている。

① 林地面積内訳 (単位：ha、%)

区 分	総土地面積	林野面積	林野率	民有林面積	人工林面積	人工林率	天然林面積	その他面積	国有林面積
計	76,531	54,717	71.5%	48,463	22,632	46.71%	24,014	1,817	6,243

令和3年度鳥取県林業統計

② 樹種別林地面積（民有林） (単位：ha、m³)

区 分	針葉樹総計		スギ		ヒノキ		マツ		広葉樹	
	面積	蓄積	面積	蓄積	面積	蓄積	面積	蓄積	面積	蓄積
標準伐期齢以上	19,249	8,378,513	10,781	5,744,649	2,318	830,600	6,130	1,794,672	22,216	2,267,140
未 満	4,895	1,259,603	1,171	358,903	3,671	897,458	50	3,201	293	3,164
計	24,144	9,638,116	11,952	6,103,552	5,989	1,728,058	6,180	1,797,873	22,509	2,270,304

令和3年度鳥取県林業統計

2. 森林組合等

本市を中心とする森林組合の現状は、従来の単位組合から脱却し流域を単位とするより広域な森林組合の合併を推進し、平成10年11月に協議会が設立され、平成15年に八頭森林組合と用瀬町森林組合が合併し八頭中央森林組合が発足しており、現在管内には鳥取県東部森林組合（鳥取地域、国府地域、福部地域、気高地域、鹿野地域、青谷地域）と八頭中央森林組合（河原地域、用瀬地域、佐治地域）の2つの森林組合がある。

3. 民有林の振興対策

本市の人工林率は46.71%と県平均の54.67%より低く、小規模林家が財産保持的に造成されたものである。近年は、木材単価の低迷等から林業経営離れが進み荒廃した森林が増加していることから、助成措置を講じながら民有林の振興対策を図っている。

(1) 造 林 事 業

鳥取県造林事業補助金の交付を受けて造林事業を実施した森林所有者、森林組合、生産森林組合等に本市森林整備計画の計画的かつ効果的な推進を図るため、樹種転換造林（5%）、間伐（普通林：10%、保安林：5%）及びシカ進入防護柵設置等について補助の嵩上げ措置を行っている。

（鳥取市造林事業施業内訳：R4実績）

	新植 (ha)	間伐 (ha)	シカ進入防護柵 (m)
造林事業	47.73	243.13	23,504

(2) 森林整備地域活動支援推進事業

森林整備地域活動支援推進事業は、森林のもっている水源涵養機能をはじめとする多面的な機能の持続的発揮を確保するため、施業の実施に不可欠な森林経営計画作成促進、施業集約化の促進を確保

することを目的として交付金を交付する事業である。今後、適期適切な森林施業が行われ森林整備が促進されることが期待されている。

令和4年度 2,861千円（2協定 695.37ha）

(3) 森林経営管理事業

森林経営管理法に基づき、経営管理が行われていない森林について、市が森林所有者の委託を受けて、意欲と能力のある林業経営体への再委託もしくは市が管理することにより、森林経営の効率化と森林管理の適正化を図る事業である。

令和4年度 46,279千円（森林所有者への意向調査 1地区ほか）

4. 林業の担い手対策

林業労働者は、若者の新規参入が少なく労働者総数の減少に加えて高齢化が進行しており、将来的に国土保全等の公益的機能の発揮が困難になるものと憂慮されている。このため新規参入者の研修に必要な道具や装備の購入費用及び林業労働者の社会保険料掛金の事業者負担分の一部助成を行うことで、新規参入者の育成確保を図り、ひいては健全な森林の維持育成を図る。

5. 森林保護対策

森林病虫害等防除事業

マツノサイセンチュウによる松枯れの被害の拡大を防止するため、被害対策の必要性の高い区域で地上散布を実施している。また、樹幹注入については鳥取市高住地内の青島公園内の松林及び福部地域湯山地内の生活環境保全林で実施している。

松くい虫薬剤散布事業実績表 (単位：ha、千円)

区分	面積	事業費	場所
地上散布	32.3	6,941	福部町湯山ほか

松くい虫樹幹注入事業実績表 (単位：本、千円)

区分	本数	事業費	場所
樹幹注入	160	3,793	福部町湯山ほか

6. 林道事業

林道は効率的な林業経営や森林の適正な維持管理にとって必要不可欠であり、森林の総合利用の推進、山村の生活環境整備、地域産業の振興に寄与している。そのため新規林道の開設、既設林道の改良、補修、維持管理等の事業を行っている。

鳥取市管理林道の現況 (令和5年4月1日現在)

路線数	延長 (m)	うち舗装済延長 (m)	備考
160	291,078	170,002	

(1) 県営林道事業

奥地の交通広域網の整備により路線密度を高め積極的な林業振興を期するとともに、就業意欲を上し林業基盤の安定性を図る。このことから事業主体を県とし、事業に要する費用の一部を負担している。

また工事に係る用地、地元住民、関係機関との連絡調整を行い、円滑な事業遂行に寄与している。

(令和4年度実績)

路線名	事業年度	事業総延長(m)	負担金(千円)	備 考
桑原河内線	S 58～	14,450	5,535	幅員W= 4.0m
箆山線	S 58～	25,750	812	幅員W= 4.0m

(2) 緑資源幹線林道事業

緑資源機構は、森林の有する多面的機能の持続的発揮や都市と山村との共存を図るため、基幹となる林道を整備してきた。本市では、平成17年度に緑資源幹線林道若桜・江府線用瀬三朝区間が完成し、事業に要した費用の一部を大規模林道用瀬三朝区間受益組合（鳥取市・三朝町）に補助金として交付している。

路 線 名	緑資源幹線林道若桜・江府線用瀬三朝区間
事 業 年 度	昭和59年度～平成17年度
総 延 長	L= 25.7km
幅 員	W= 5～7m
令和4年度補助金	4,180,086円

(3) 既設林道改良事業等

改良事業として高路岩坪線及び安蔵線の改良工事を実施している。また、これ以外の既設林道の修繕工事（鳥取中央線ほか）、原材料支給（口木戸線ほか）などを行い、適正な管理に努めた。

7. 治 山 事 業

斜面崩壊復旧事業

民有林内において保全対象戸数や事業費等が国庫補助及び県事業の採択基準の対象にならない小規模な土砂流出、山腹崩壊等で緊急性が高く放置できないものについて、簡易法砕工や落石防止工等の斜面崩壊復旧工事を実施している。

令和4年度

単県斜面崩壊復旧工事	(長谷地区) 鳥取市長谷	測量設計
	(洞谷地区) 鳥取市洞谷	測量設計
	(桑原地区) 鳥取市青谷町桑原	測量設計

8. 緑化推進対策 (公益社団法人鳥取県緑化推進委員会鳥取市支部)

(1) 緑の募金運動

全国的な国土緑化運動の一環として、緑の募金運動を実施し、市民一般の緑に対する理解と認識を高め、あわせてその成果によって緑化の推進と森林の整備等を行い、住みよい生活環境をつくる。

○実施期間 春季（3月～5月）、秋季（9月～10月）

- 協力団体 398団体 (令和3年度：426団体)
- 令和4年度募金額 3,945,291円 (令和3年度：4,223,501円)

(2) 交付金による地域緑化活動

緑の募金活動により集めた募金の65%が交付金として、緑化活動を行う団体に交付され、これを原資として、地域の緑化を推進する。

- 実施団体 56団体 (令和3年度：61団体)
- 交付金額 1,370,800円 (令和3年度：1,264,187円)

9. 森林リクリエーション施設

緑豊かな自然とのふれあいの場として現在、以下の2施設を管理・運営しているが、平成18年度から指定管理者制度を導入し、施設利用者へのより高いサービスの提供に努めている。

(1) 鳥取市安蔵森林公園

鳥取市河内にあり、面積4.6haで主な施設として、管理棟、バンガロー 5棟、オートキャンプ場11サイト、駐車場等がある。

【利用状況】

年度	利用者数 (来園者除く)	多目的室	木工工房	バンガロー	オート キャンプ場	使用料収入
R 2	4,774人	0人	9人	808人	627人	3,031,380円
R 3	4,960人	0人	29人	1,138人	574人	3,954,610円
R 4	4,759人	24人	19人	1,626人	697人	5,668,410円

(2) 鳥取市出合いの森公園

鳥取市桂見にあり、敷地面積は森林・広場部分77ha（内16haが鳥取市部分）、建物部分500㎡で主な施設として、管理棟・展示館・電気室棟・遊具（30基）・駐車場（300台）があり、森林とのふれあいの場を提供し、自然観察、野外活動等を通して森林に対する理解を深めるとともに、県民・市民の保健及び休養に資することを目的としている。

【来園者数】

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
年間人数	91,182人	年間人数	100,160人	年間人数	106,064人
月平均人数	7,599人	月平均人数	8,347人	月平均人数	8,839人

水 産 業 (林務水産課)

1. 概 況

県内18漁港6港湾のうち、本市内には6漁港1港湾を有しており、本県海水面漁業における漁獲量の19.3%、生産額の14.9%（鳥取県漁獲情報提供システム）を占めている。

また、内水面漁業では、県内の河川・湖沼における5漁業協同組合のうち2漁業協同組合があり、本市の水産業の一端を担っている。

2. 水 揚 高

(1) 海水面漁業

① 沖合、沿岸別漁獲量の推移（鳥取市 属人）

区 分	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	(t)	構成比	(t)	構成比	(t)	構成比	(t)	構成比
沿岸漁業	673	30.5%	619	29.1%	522	26.5%	482	26.9%
沖合漁業	1,530	69.5%	1,508	70.9%	1,446	73.5%	1,311	73.1%
総 数	2,203	100%	2,127	100%	1,968	100%	1,793	100%

(資料：鳥取県漁獲情報提供システム)

② 魚種別漁獲量の推移（鳥取市 属人）

区 分	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		備 考
	(t)	構成比	(t)	構成比	(t)	構成比	(t)	構成比	
魚 類	1,775	80.6%	1,750	82.2%	1,669	84.8%	1,491	83.2%	かれい類、はたはた、 その他の魚類
水産動物	331	15.0%	285	13.4%	207	10.5%	206	11.5%	ずわいがに類、いか類
貝 類	91	4.1%	86	4.1%	86	4.4%	90	5.0%	さざえ類、いわがき類、 その他の貝類
藻 類	6	0.3%	7	0.3%	6	0.3%	6	0.3%	わかめ類、 その他の海藻類
総 数	2,203	100%	2,128	100%	1,968	100%	1,793	100%	

(資料：鳥取県漁獲情報提供システム)

③ 漁業者数の推移

区 分	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
漁業者数 (人)	220	205	203	203

(資料：漁協調べ)

(2) 内水面漁業

区 分	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
湖 沼 (t)	104	218	205	190
河 川 (t)	—	—	—	—
総 数 (t)	104	218	205	190

(資料：漁協調べ)

3. 漁業振興対策

(1) 水産物の増殖事業

つくり育てる漁業促進のため、アワビ、サザエなどの稚貝やキジハタの稚苗放流に加え、鳥取県が行うウニ駆除委託事業への支援などを実施し、漁場の再生と新たな漁場の整備を行った。

また、湖山池ではシジミ漁場の整備、千代川では、鮎の稚魚 (3.73トン) を放流し、内水面漁業の振興を図った。

○ 令和4年度実施事業

事 業 名	事 業 内 容		事業費 (単位：円)
栽培漁業推進支援事業	漁場再生	アワビ 23,200個、サザエ 54,000個 キジハタ 9,865尾	1,108,547

(2) 漁港の整備促進

市内には6つの漁港があり、各漁港とも航路や泊地への砂の堆積や波浪による漁業への影響を解消するため漁港施設の整備を実施しており、平成22年度に漁港整備を完了している。今後は機能保全計画に基づき漁港施設の長寿命化を図る。

また、港内に堆積する砂の浚渫・漁港施設の修繕・漂着物の処理などを実施し、漁船の安全航行を実現するなど適正な漁港管理を行った。

○ 令和4年度実施事業

事業名	事業内容	事業費(単位:円)
機能保全事業	(繰越) 酒津・船磯・夏泊漁港機能保全工事 一式 酒津漁港機能増進工事 一式	89,528,460
	船磯・夏泊漁港機能保全工事 一式 酒津漁港機能増進工事 一式	50,209,914
漁港浚渫・維持管理	航路・泊地浚渫 岩戸漁港 V= 732m ³ (3,231,800円) 酒津漁港 V= 1,009m ³ (4,151,400円) 船磯漁港 V= 6,775m ³ (16,968,600円) 長和瀬漁港 V= 1,285m ³ (6,089,600円) 漁港施設修繕等(6漁港) 1.0式	50,275,377
漁港海岸漂着物処理	市管理の漁港海岸に漂着したゴミの処理 一式	1,425,032

(3) 漁業の担い手育成対策

漁業の就業者数は年々減少しており、高齢化や後継者不足が喫緊の課題となっている。漁業への新規就業希望者へ漁労技術や経営手法習得のための研修や漁業着業時の漁船等購入経費への支援など、新規漁業就業者の確保に努めている。

事業名	事業内容
漁業研修事業	漁業就労希望者を雇用し漁労技術の習得や、専業経営を目指す未経験者の就業に必要な技術指導などに要する経費を支援する。 研修生9名 事業費14,973,865円
漁業経営開始円滑化事業	漁業新規着業時に必要な漁船等購入経費を支援する。 漁船2隻 事業費22,000,000円

(4) 各種振興事業の推進

漁業振興のための各種事業により鳥取市の水産業や漁業の魅力を宣伝し、消費者の魚への関心を高め、地元水産業の振興を図った。併せて、漁業者の経営能力向上、経営健全化への支援を行い、中核的沿岸漁業者育成に努めた。

また、省エネに資するため、漁船の船底等の付着物の除去、塗装に要する軽費に対し支援することで、燃油高騰対策に取り組んだ。

○ 令和4年度実施事業

事業名	事業内容
水産物魅力発信応援事業	「鳥取の特産品 白いか」を情報発信。 来場者約1,000名 事業費600,000円
省エネ漁業推進事業	経営改善に取り組む漁業者へのエンジン換装等支援。 漁業者2名 事業費132,316円
船底等付着物防汚作業緊急支援事業	船底等の付着物の除去、塗装の支援。 漁船78隻 事業費992,088円

農業農村整備事業（農村整備課）

1. 県 営 事 業

(1) 湖山砂丘地区特定農業用水管水路等特別対策事業

湖山砂丘のかんがい施設のうち、用水を配水する幹線配水管路及び支線配水管路は、主に石綿管が使用され、近年の老朽化により、漏水対応における補修時及び更新の際などで石綿粉じんが飛散する危険性がある。老朽化した管水路を全体的に変更・更新することで、石綿に起因する健康被害等への影響を未然に防止し、また、安定的な用水確保を実現する。

事業の概要

- ① 事業年度 平成27年度～令和6年度
- ② 県事業費 1,420,000千円
- ③ 事業主体 鳥取県
- ④ 負担区分 国55% 県34% 市9% 地元2%
- ⑤ 事業内容 石綿管更新 22,909m
- ⑥ 令和4年度実績 ・県事業費 163,296千円 ・市負担金 14,696千円

(2) 宮ノ下・大杵地区農業用河川工作物応急対策事業

国府町宮ノ下地区と大杵地区の袋川に設置された2箇所の頭首工が、使用されないまま老朽化し、地震又は洪水などの災害時に、これらが原因で堤防が決壊し、住宅地へ被害が及ぶことが想定される。こういった被害を未然に防止するため、これらの頭首工を撤去することが緊喫の課題となっている。

事業の概要

- ① 事業年度 平成30年度～令和6年度
- ② 県事業費 482,000千円
- ③ 事業主体 鳥取県
- ④ 負担区分 国55% 県37% 市8%
- ⑤ 事業内容 農業用用水堰撤去 2箇所
- ⑥ 令和4年度実績 ・県事業費 107,485千円 ・市負担金 8,598千円

(3) 青谷町山根地区農業競争力強化基盤整備事業

青谷町山根地区は、農家の高齢化・後継者不足が深刻であり、農地の耕作者が減少してきている。また、このままでは農地の耕作放棄地化の進行が懸念されることから、地域で集落営農を立ち上げ集団的な農業に取り組むことを検討している。しかしながら、地区の農地は狭小・不整形であり、大規模機械等による効率的な営農が難しい状態である。そのため、ほ場整備を行うことで農業基盤を整備し、組織的営農を促進する。

事業の概要

- ① 事業年度 平成30年度～令和5年度
- ② 県事業費 321,000千円
- ③ 事業主体 鳥取県
- ④ 負担区分 国55% 県30% 市10% 地元5%
- ⑤ 事業内容 ほ場整備 11.5ha
- ⑥ 令和4年度実績 ・県事業費 53,123千円 ・市負担金 5,312千円

(4) 広岡地区地域ため池総合整備事業（広岡溜池）

広岡溜池は、周辺農地の主要な取水源となるため池であるが、堤体の崩壊による災害が危惧されるため、堤体の改修を行うことで決壊を防止し、安定的にかんがい用水を確保する。

事業の概要

- ① 事業年度 令和2年度～令和5年度
- ② 県事業費 276,000千円
- ③ 事業主体 鳥取県
- ④ 負担区分 国55% 県34% 市11%
- ⑤ 事業内容 ため池改修1ヶ所
- ⑥ 令和4年度実績 ・県事業費 37,677千円 ・市負担金 4,144千円

(5) 七谷地区地域ため池総合整備事業（七谷池）

七谷池は、周辺農地の主要な取水源となるため池であるが、堤体の崩壊による災害が危惧されているため、堤体の改修を行うことで決壊を防止し、安定的にかんがい用水を確保する。

事業の概要

- ① 事業年度 令和2年度～令和5年度
- ② 県事業費 403,400千円
- ③ 事業主体 鳥取県
- ④ 負担区分 国55% 県34% 市11%
- ⑤ 事業内容 ため池改修1ヶ所
- ⑥ 令和4年度実績 ・県事業費 115,260千円 ・市負担金 12,678千円

(6) 大井手・古海地区特定農業用管路等特別対策事業

大井手・古海のかんがい施設のうち、用水を配水する幹線配水管路及び支線配水管路は、主に石綿管が使用され、近年の老朽化により、漏水対応における補修時及び更新の際などで石綿粉じんが飛散する危険性がある。老朽化した管路を全体的に変更・更新することで、石綿に起因する健康被害等への影響を未然に防止し、また、安定的な用水確保を実現する。

事業の概要

- ① 事業年度 令和2年度～令和5年度
- ② 県事業費 236,000千円
- ③ 事業主体 鳥取県
- ④ 負担区分 国55% 県34% 市9% 地元2%
- ⑤ 事業内容 石綿管更新 300m
- ⑥ 令和4年度実績 ・県事業費 155,851千円 ・市負担金 14,026千円

(7) 古海第1地区農業用河川工作物応急対策事業

古海地区に位置する取水樋管は、千代川から取水された農業用水を下流水田に送水するため県道及び河川堤防を横断している水利施設の一部である。本樋管は昭和15年に設置された施設であり、耐震機能を有していないため、地震等により破損した場合は社会的影響が図りしれないことから、大規模地震対策を行うことで、安全確保並びに経済的損失の削減を目的とする。

事業の概要

- ① 事業年度 令和3年度～令和4年度
- ② 県事業費 150,000千円
- ③ 事業主体 鳥取県
- ④ 負担区分 国55% 県32% 市13%
- ⑤ 事業内容 管更生 44m
- ⑥ 令和4年度実績 ・ 県事業費 145,318千円 ・ 市負担金 18,892千円

(8) 福部砂丘地区基幹水利施設ストックマネジメント事業

福部地域は土性が砂土で地下水が低く、いつも乾燥状態であるにもかかわらず、畑地かんがい施設がないため干害により畑作経営は安定せず、また品質の向上及び増収は望めない。畑地かんがい施設を整備することによって近代的砂丘農業への転換を図る。

事業の概要

- ① 事業年度 令和3年度～令和6年度
- ② 県事業費 221,000千円
- ③ 事業主体 鳥取県
- ④ 負担区分 国50% 県29% 市14% 地元7%
- ⑤ 事業内容 揚水施設改修
- ⑥ 令和4年度実績 ・ 県事業費 217千円 ・ 市負担金 30千円

(9) 古海第2地区基幹水利施設ストックマネジメント事業

地区内の農業用用水施設（揚水機場、吸水槽及び送水管）は、いつ壊れてもおかしくない状況で、故障が発生した場合は、広大な受益地への用水の供給ができなくなる。施設の改修を行うことで安定的な農業用水の供給を図る。

事業の概要

- ① 事業年度 令和3年度～令和5年度
- ② 県事業費 236,000千円
- ③ 事業主体 鳥取県
- ④ 負担区分 国50% 県29% 市14% 地元7%
- ⑤ 事業内容 揚水施設改修
- ⑥ 令和4年度実績 ・ 県事業費 12,311千円 ・ 市負担金 1,723千円

2. 団体営事業（国庫補助事業）

(1) 農業基盤整備促進事業

国は、農地集積の加速化や農業の高付加価値等により、生産効率を高め競争力のある「攻めの農業」を実現するため、地域が抱える農業基盤の整備状況や課題などを踏まえ、地域のニーズに応じた農地・農業水利施設の整備を実施し、担い手への農地利用集積の向上、高収益作物の導入・生産拡大、担い手の確保・育成を図る。

事業の概要

- ① 事業年度 令和2年度～令和4年度
- ② 事業地区 河原町谷一木
- ③ 事業費 16,038千円

- ④ 負担区分 国55% 県15% 市15% 地元15%
- ⑤ 事業内容 区画整理等
- ⑥ 令和4年度実績 ・事業費 6,241千円

(2) 多面的機能支払交付金

地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の保管理は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の農業が有する多面的機能の適切かつ十分な発揮につながるものである。農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるように支援するとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しするものである。

事業の概要

- ① 事業年度 平成26年度～
- ② 事業費 196,637千円 (139組織) 2,922ha
※全体事業費 令和4年度実績値
- ③ 負担区分 国50% 県25% 市25%

(3) 中山間地域等直接支払交付金

条件不利地の中山間地域で農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払を実施することで、農業生産活動を継続しながら耕作放棄地の発生を防止し、農地の持つ多面的機能を確保する。令和2年度から第5期対策が開始。

事業の概要

- ① 事業年度 令和2年度～令和6年度(第5期)
- ② 事業費 102,746千円 (114協定) 773ha
※全体事業費 令和4年度実績値
- ③ 負担区分 三法地域 国50% 県25% 市25%
特認地域 国33% 県33% 市34%

(4) 環境保全型農業直接支払交付金

堆肥の施用や化学肥料の低減、有機農業等の環境保全に効果の高い営農活動を通じて、地球温暖化防止や生物多様性保全など環境に配慮した営農促進を図る。

事業の概要

- ① 事業年度 平成27年度～
- ② 事業費 6,828千円 (11組織) 94ha
※全体事業費 令和4年度実績値
- ③ 負担区分 国50% 県25% 市25%

(5) ため池ハザードマップ作成事業

災害基本法を基にした防災・減災の観点から、地域に存在するため池による災害を想定し、災害発生時に迅速・的確な避難や対応が行われるよう、ため池ハザードマップを作成する。

事業の概要

- ① 事業年度 令和4年度
- ② 事業費 1,705千円 (4ヶ所)

- ③ 負担区分 国100%

(6) 危険ため池廃止事業

国が新たに防災重点ため池の基準を定めたことにより、ハード・ソフト両面からの災害に強い地域づくりを推進する必要があるため、使用されていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。

事業の概要

- ① 事業年度 令和元年度～
- ② 事業費 17,652千円（令和4年度実績）
- ③ 負担区分 国100%
- ④ 事業内容 ため池廃止（15池）

(7) 農業水利施設保全高度化事業

長寿命化対策に資する農業用排水施設等の整備を行うことで、効率的な農業運営・管理を実現する。

事業の概要

- ① 事業年度 令和4年度
- ② 事業地区 服部、気高町常松、気高町逢坂、国府町玉鉾
- ③ 事業費 9,292千円
- ④ 負担区分 国50～55% 県15% 市15% 地元15～20%

3. 単市事業

(1) 農道舗装補修等事業

農道を整備することにより、安全な通作交通を維持し、農作物の荷痛みを防止することで、生産性の向上を図る。また、用水路等を整備することにより、用水量の確保及び排水の能力を高め、農産物の生産性の向上を図る。

(2) 小規模土地改良事業

土地改良施設の整備にあたり、地元で原材料を支給し、地元の労力の提供により、施設の維持管理及び生産性の向上を図る。

(3) みんなで取り組む農山村保全活動支援事業

中山間地域の農村の高齢化・担い手不足による農業基盤維持管理への労力減少を補完するため、平成27年度から都市部の地域集落や市内企業との協働による維持活動及び農村の活性化や特産品の開発に向けた取り組みについて補助を行う。

事業内容（令和4年度）

- 共生の里推進加速化事業 2協定

(4) 農地法面管理省力化支援事業

中山間地域内にモデル展示・PRほ場を設置し、センチピードグラス（ムカデ芝）による法面管理省力化の効果を実感してもらい、さらなる普及促進に向けた環境を整える。

事業の概要

- ① 事業年度 平成30年度～令和4年度（第1～3期）
- ② 事業費 令和4年度 31千円（7地区）
- ③ 事業主体 鳥取県
- ④ 負担区分 県50% 市50%
- ⑤ 事業内容 雑草処理
 - 1期 9地区 H30～R2
 - 2期 8地区 R1～R3
 - 3期 7地区 R2～R4